

なかの



市議会だより

1月号

平成20年1月10日発行
No.11

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会
●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp

謹賀新年



奈良家の土人形「ねずみ大黒」

●市政一般質問

陳情
2件

2件

意見書案
7件

1件

人事案
10件

16件

予算案
6件

6件

●議案件数及び議決内容

会期

15日間

閉会

12月18日

開会

12月4日

12月定例会

41件

不採択

否決

可決

適任

可決

可決

可決

新年のごあいさつ

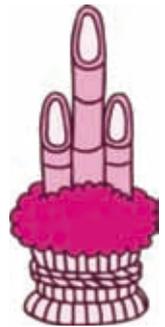
議長 武田 典一



新年明けましておめでとございます。

市民の皆様には、輝かしい新春を健やかに迎えの心からお慶び申し上げます。また、日ごろ市民の皆様から寄せられました温かいご指導やご厚情に対し厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、柳沢遺跡では、銅戈と銅鐸が同じ場所から出土するという歴史的な発見がありました。また、長野県に初めてプロ野球球団「信濃グランセローズ」が誕生し、その公式練習場として中野市営野球場が



選ばれ、市民皆で育てるという意識の輪が広がるなど明るい話題がございました。一方では、新潟県中越沖地震の発生に伴い、中野市においても4名の負傷者、さらには、きのこ培養施設をはじめ住宅などに大きな被害をもたらしました。

また、本格的な少子高齢社会を迎える中、景気回復の遅れにより、中央と地方との地域格差が増大し、今もなお不況から脱却できず厳しい状況にある自治体もございますが、中野市においても同様に大変厳しい財政運営が続いております。

こうした厳しい状況ではありますが、市議会といたしましても市民の皆様の声をお聞きし、ご理解をいただく中で、さらに創意工夫を重ね安心して暮らせる住みよいまちづくりを進め、よく決意を新たにしているところでございます。

一昨年から議会改革検討委員会を設置し、議員定数の見直しをはじめ時代の変化に対応すべく改革にも取り組んでいるところでございます。

議員一同、市民の皆様と手を携え、住んでよかつた実感でできるまちづくりの実現に向け全力で取り組む所存でございます。

市民の皆様には、これまで以上のご支援とご協力を賜りますようお願いを申し上げますとともに、ご多幸をお祈り申し上げ新年のごあいさつといたします。



市内建物の耐震性について

深尾 智計



質問 改正耐震改修促進法に基づく市の計画と実績について。

答弁 耐震改修促進計画については、平成20年3月までに策定できるよう、現在作業を行っているところである。

質問 市庁舎の耐震診断と耐震改修工事について。

答弁 平成7年度に実施した耐震診断の結果では、緊急に改修すべきである、という所見を得た。現在、本庁舎の耐震診断調査を実施しており、本年度末には耐震診断結果が出る予定である。耐震補強で対応できるか、建替えかは費用対効果及び財政状況を踏まえて検討する。

質問 その他の新耐震基準以前の公共建築物の診断結果と対策について。

答弁 市民が日常的に使用する保育園や市営住宅等は、早急に耐震診断を行い、必要に応じて耐震改修や建替え等を検討していきたい。

室内環境について

質問 シックハウス対策について。

答弁 市内の各小・中学校においてホルムアルデヒド及びトルエンの濃度調査を実施し、いずれも基準値内との結果を得ている。市営住宅及び保育園からは症状の訴えはない。

質問 アスベスト対策について。

答弁 アスベスト対策委員会により各施設の調査を実施した。使用されている施設については必要な措置を講じた。

防火対策について

質問 市営住宅等、市の管理する建物への住宅用火災警報器の取付状況と今後の予定について。

答弁 平成18年度から3年計画で、市営住宅全てに設置する予定である。



メロディーを奏でる

道路について

湯本隆英

質問 メロディーロードの設置例は、全国で5か所あり、今年度は4か所開通した。

①'04年全国で初めて北海道標津町の町道に設置。区間約280m。曲は「知床旅情」。

②'07年は、群馬県沼田市の広域農道へ、約140m。曲は「夏の思い出」約13秒間。

③和歌山県紀美野町の国道370号線には、日本一の長さで約320m。曲は「見上げてごらん夜の星を」。

④愛知県豊田市の国道257号バイパスには、約300m。曲は「どんぐり、ころころ」約20秒間。等がある。

主な効果は、交通安全対策として、注意の喚起・運転速度の抑制等。観光資源としては、地域にいわれのある作曲家や作詞家の曲を利用し、観光客へのPR効果にも期待ができる。デメリットは、市街地での設置に適さない。設置費用がかかる等。

中野市は中山晋平先生、高野辰之先生、そして現在活躍されている久石譲さん

の故郷。「てるてる坊主」や「背くらべ」・「ふるさと」や「紅葉」・「さんぽ」や「君をのせて」等の曲を奏でる道路を中山晋平記念館、高野辰之記念館等

付近の道路、中野飯山バイパスや北部農免道路等に設置し観光活用はどうか。長野県では初めてとなる。

答弁 音楽を通じ地域の活性化を図る。メロディーロードは、車が走ることにより音楽を奏でることから、走行車両の速度遵守を促し、路面排水の促進により安全な路面状態を保ち道路環境の向上も図られ、観光資源としての道路整備であると考えている。道路行政と観光行政の両面から研究をする。

質問 姉妹都市の大分県竹田市(約2万6千700人)には、ゆかりの作曲家滝廉太郎の「花」を奏でるメロディーロードが、九州で初めて、(全国で⑤番目)国道57号線に設置された。全長は、約200m。費用は、約450万円。牧市長は、今年度中

に国道502号線にも設置を予定し「竹田のメロディーでお客様を歓迎し、新たな名所にしたい」と話している。長野県下で初めてのメロディーロード設置はどうか。

答弁 竹田市長に聞いてみたり、担当者と見聞するなどし、音楽都市にふさわしい研究をしたい。

市民憲章について
質問 県下18市の状況は。
答弁 14市で制定している。

質問 制定の時期はいつか。
答弁 平成20年度中に策定懇話会を設置し、市制施行5周年を目的に制定する。その他の質問

に国道502号線にも設置を予定し「竹田のメロディーでお客様を歓迎し、新たな名所にしたい」と話している。

長野県下で初めてのメロディーロード設置はどうか。

答弁 竹田市長に聞いてみたり、担当者と見聞するなどし、音楽都市にふさわしい研究をしたい。

市民憲章について

質問 県下18市の状況は。

答弁 14市で制定している。

質問 制定の時期はいつか。

答弁 平成20年度中に策定懇話会を設置し、市制施行5周年を目的に制定する。

その他の質問

観光について

(注)

メロディーを奏でる道路

(メロディーロード)とは、舗装に深さ3〜6mm、幅6〜12mmの溝を掘り、溝と溝との間隔によって音階の発生や音域を、溝の幅によって音量の強弱を調整し、走行音が音楽を奏できるように溝を設けた舗装、またその舗装を施した道路である。

質問 一般住宅への取付期限へ向けての設置率の目標と設置推進の施策は。

答弁 既存住宅への取付推進策はリーフレット・パンフレットを作成し、全戸配布する。

質問 設置場所・位置の基準について。

答弁 就寝に使用する部屋に設置することとなつてい

(注)

シックハウス(シックハウス症候群)とは、新築の住居などで起こる、倦怠感・めまい・頭痛・湿疹・などの痛み・呼吸器疾患などの症状があらわれる体調不良の呼び名。

原因としては、家屋など建物の建設や家具製造の際に利用される接着剤や塗料などに含まれる有機溶剤や、木材を昆虫やシロアリ

の被害から守る防腐剤、殺虫剤またはそれに類する揮発性有機化合物が影響しているものと考えられており、化学物質過敏症の一種とされ、原因物質を生活環境から減らすためには、十分な換気や建築材料等の制限をしなければならぬ。

特に近年では、法的な規制もあり、原因物質を含まない建材や接着剤・塗料も開発・発売されている。

あることと、騒音発生源ともなりうることから、市街地での設置には適していない。制限速度が時速50kmの道路において長さ300mのメロディーロードを作った場合、制限速度に従って走行すれば約20秒間のメロディーを聴くことが出来る。

防災体制の充実について



清水 照子

質問 近年環境破壊に因るものと思われる災害が多発している。被害の防止、軽減を図るため、地域コミュニティの大切さ、地域自治会の果たす役割の大きさが注目されている中、昨年9月「災害対応マニュアル区長編」が作られたが、今年度どう対応されたか。

答弁 土砂災害警戒区域等でマニュアルに沿って情報伝達訓練、避難訓練を行った。7月の新潟県中越沖地震の被災経験を基に、非難場所ごとに2名ずつ2チームの現地初動要員を置き、災害時に地元区長等との連絡調整に当たらせることとした。平成20年度中野市区長会定期総会で新マニュアル本の説明と配布をする予定。要望があれば各地へ向いて内容の説明もしたい。

質問 高齢者、障害者、子ども等要支援希望申請の進捗状況はどうか。

答弁 11月末で高齢者96人、障害者76人から申請があり、民生・児童委員、区長に知らせた。地域の援護により生命の安全を図りたい。

質問 増設しても聞き取りにくい防災行政無線だが、地域情報基盤整備事業実施後はどう変わるのか。

答弁 加入家庭に設置する音声告知端末機から、行政からのお知らせの他、防災情報を提供。屋外スピーカーからの放送も含まれているので聞き取り易くなる。緊急地震速報も屋外防災無線放送と屋内告知放送で伝達できるよう整備したい。

男女共同参画社会づくりの推進について

質問 パワーアップ講座受講者の活躍の場づくりは。

答弁 受講者は207名になった。地域社会への積極的な参画に期待をしている。

農業公社の設立について



山岸 國廣

質問 農業公社の業務内容はどうか。

答弁 農地保有合理化事業や農作業受託事業、担い手育成支援事業等考えている。

質問 財産、役員体制は。

答弁 現在の振興公社を改組する形で設置することとし、財産や役員体制については、大幅な変更は行わず、職員体制については、業務内容の中で決定したい。

質問 設立予定時期、協力機関はどうか。

答弁 平成20年10月には改組の認可を得たい。農業委員会、JA等からの協力についても協議中である。

質問 運営見通しについて。

答弁 スリムな体制で発足し、厳しい経営も予想されるので、設立後の業務内容を精査しながら業務の拡大を検討していく考えである。

環境保全向上対策事業について



西沢 忠和

質問 農地・水保全対策は。

答弁 農地・水・環境保全向上対策については、農道や水路の維持管理活動と化学肥料、化学合成農薬の低減への取組みなどを支援し、期間は平成19年度から23年度までの5年間である。

質問 ごみ減量化対策は。

答弁 '07年10月からごみ処理費用の一部有料化を実施している。プラスチック製容器包装の分別収集を行っているのは山ノ内町だけである。中野市以外の組合構成市町では引き続き組合



指定袋を使用するが、販売店にも誤解が生じないように販売表示をお願いする。一斉に実施するのが最善であるが自治体の事情により対応が異なる。ごみの減量化と資源化の推進は、共通した行政課題であり更に取組みが進むことを期待する。

柳沢遺跡について



沢田 一男

質問 歴史的に貴重な文化遺産を文化と観光経済の振興にどう活かして保存活用できるか、地元行政の対応が注目されているがどうか。

答弁 本市において大変貴重な文化財と考えている。観光資源としての活用を期待し、保存については調査が終了してから判断したい。

質問 市民が将来に期待の持てるよう構想を考え施策に反映できないか。情報の

開示も必要と思うがどうか。

答弁 市民の皆様が夢を持ち、ロマンを語ることは大事なことであり努力したい。情報の提供はホームページ、広報なかので随時行いたい。

質問 歴史文化を変える程価値の高い出土場所の保存が重要と思うが、出土場所を避けて築堤は出来ないか。

答弁 堤防も重要であり、両者が叶う事を望んでいる。

限界集落について



林 紘 一

質問 限界集落とは、過疎化などで人口の半数が65歳以上の高齢者で、冠婚葬祭や生活道路の維持管理など社会的共同生活の維持が困難な集落をいう。本市にも2か所該当する集落があると聞くが、今後その集落が増えると思される。問題として、①住民の生活面での影響として、市道

や農道、用水路などインフラ面が懸念される。②限界集落が増えると予想されることへの対応については、住民の声を聞きその生活実態を把握して早急に対応してほしいがどうか。
答弁 後継者対策、環境保全対策、農業振興対策、コミュニティ推進事業等の積極的な活用により、地域の

活性化等に努めていきたい。
農業振興対策について

質問 農業公社の設立について。

答弁 財団法人中野市振興公社において、農業分野の業務を行う考えであり、'07年10月1日から職員2名で立ち上げの事務協議を行っている。今後のスケジュールについては、平成20年10月に改組の許可を得られるようにしたい。
質問 農地保有合理化事業について。

答弁 農業公社の事業として、両JAと協議をして一本化を進めて行きたい。
質問 農産物の認証制度について。

答弁 農産物のブランド化に向け、関係機関、団体とも連携し、生産と販売の一体的な取組みを強化する。

環境問題について

質問 飯綱町に建設予定の産業廃棄物最終処分場について、'07年5月仙台市に本社を有する業者が処分場建設の事業計画概要書を県に

提出した。
豊田地域において、建設反対豊田地域協議会を設立し、反対住民3千78人の署名簿を県知事あてに提出した。当市議会においても9月議会で建設反対の意見書を可決し、県知事に提出した。安全、安心の地域を望んでおり、絶対反対で進めていただきたいがどうか。
答弁 業者による具体的な手続きが予想されるが、飯綱町住民の動向を踏まえ、豊田地域住民の皆さんの意見を尊重し、引き続き対応していきたい。

国民健康保険事業と

後期高齢者保険制度について



高木 尚 史

質問 国保税は平成18年度に平均21%、19年度に平均11%の引き上げをして、来年度は平均9.9%の引き上げとなるが、その根拠は何か。
答弁 平成18年度の国保会計の赤字と、医療費の増加と後期高齢者医療制度創設に伴う影響により、歳入不足が見込まれるため引き上げをお願いするものである。

根本的な対策を講ずるべきではないか。
答弁 平成20年度では黒字決算となる見込みで、21年度にはある程度の基金積み立てが可能と見込んでいます。
質問 65歳から74歳までの年金受給世帯から国保税を天引きすることになるが、どのように対応するのか。
答弁 対象となる世帯は、年額18万円以上の年金で国保税と介護保険料の合算額が年金支給額の2分の1以

下で、これを超える場合は普通徴収となる。
質問 40歳から74歳までの加入者に、メタボリックシンドロームなど生活習慣病予防のため、特定健康診査と特定保健指導が義務づけられたが、実施計画等の策定と実施体制はどうか。
答弁 12月中に実施計画を公表する予定である。
質問 '08年4月からの後期高齢者医療制度は、年金からの保険料天引きや保険料滞納者には資格証明書の発行など、国保加入時よりも厳しくなるが、対応や周知はどうか。

福祉政策について

質問 行政の福祉への対応如何によって、市民の福祉に対する考えが変わることにつながるが、福祉政策の基本的考えは何か。また、その場しのぎや対症療法ではなく、一貫した基本理念が求められている。福祉政策の行政の領域とはどのようなものか。
答弁 社会が個人の人権を

一人当たり平均保険料は6万5千17円と試算されており、高齢者に不安を与えないよう広報活動の充実に努め、理解を求める。

尊重して見守ることにより、社会的に弱い立場の人々が地域で孤立し疎外されることと考えている。新しいニーズに応じ、地域の住民や団体ボランティア、行政や社会福祉協議会、事業者やNPOなどが連携協力することが不可欠であり、住民と行政などが協力して対応できる地域を作ることが必要である。
その他の質問
来年度予算編成方針と実施計画及び長期財政計画について

環境問題について



中 島 毅

質問 飯綱町に産業廃棄物最終処分場の建設を計画している業者は、仙台市に本社、館林市に中間処理施設のある産廃業者である。本市の隣接地に計画し、排水は南永江地区の河川に流入する。近くに地下水を水源

とする水道施設があり、豊田地域全戸に給水している。田用水も河川から取り入れ多くの水田等に利用されている。地域で対策協議会を立ち上げ、建設絶対反対を決議し、住民3千778人分の署名簿を県知事あてに提出

したが対応は。
答弁 地元飯綱町芋川区との連絡協議会の設立等の活動が地域の熱意と強い結束の下進められ、市としては今後も唱歌「ふるさと」の原風景、恵み豊かな自然と生活環境を守るため、地域の取組みに対する支援を継続するとともに、情報の収集及び提供に努め、県、飯綱町等関係機関との連携を強化するなど、地元意見を

尊重して対応していきたい。

道路問題について

質問 今年も除雪の時節となり、小型ロータリ除雪車の配備や坂道に塩カルボツクスを設置し、準備も整った。市内の積雪量も地域間に大きく差があるので、きめ細かな除雪対応はどうか。
答弁 除雪業務委託会議を開催し、車道除雪、歩道除

雪、凍結防止剤散布について、円滑な除雪作業ができるよう再確認したところである。市民生活の向上と安定のため除雪体制等の強化に努め、市民の通勤、通学に支障がないよう安全な交通の確保に努力していきたい。



どの子にも、きめ細かな学校教育の実現について



野 口 美 鈴

質問 中学校30人規模学級の実現で、ゆとりある教育ができるよう、県に強力を要望し、緊急に対応すべき大規模学級の解消のために、市独自の加配教員の配置を。
答弁 中学校30人規模を市単独で直ちに要望する考えはない。また市独自に学級数を増やすことはできない。
質問 中学一年生で40人規模で授業参観も保護者が教室に入れない等過密学級がある。進路を決め、自分さがしを始める大事な時期で

あり、市としてのなんらかの対策を。教育委員会の学校視察後、このような論議をされたことはあるか。
答弁 教育委員とよく協議し、中野市としての方向を考えている。教育委員会として論議はしていない。
質問 発達障害など特別に支援が必要な子ども達が増えている。入学前の5歳児健診が必要ではないか。
答弁 研究を進めており、実施に向け更に検討する。

「健（検）診」のあり方について

質問 今後の方向性と問題点及びいきいき健診やがん検診等継続すべきでは。
答弁 40〜70歳の方は加入する医療保険者がメタボリック中心の特定健診実施者になるが、本市の19歳以上いきいき健診、がん検診等現行制度に変更はない。
新たに20歳、30歳の方に歯周疾患検診も実施する。

高速道西側の塩カル被害について

質問 平成13年春の農作物被害に対する地元住民の要望等、どう対応してきたか。

市長の政治姿勢について

質問 自民党・公明党の政治政策が生活弱者層を直撃している中で、市長の住民の声を聞く政治姿勢が問わ

また、今後の対応はどうか。
答弁 3年間の調査結果だけで凍結防止剤の果樹への被害の因果関係がないとの、道路公団民営化後の新会社に対し、地元関係者は不満を抱いており、地元の意向を踏まえて、会社側に話し合いの再開を要望していく。
質問 市長として、新会社に地元の皆さんと同行し、訴えていく意向はあるか。
答弁 必要があれば出かけていくことはいとわない。

その他の質問

柳沢遺跡における青銅器発掘と築堤など、今後の対応について



中野市農業施策について

金子 芳 郎

質問 米の安値対策と消費拡大をどのように進めるか。
答弁 生産者米価が下落して生産者の意欲低下には危惧している。市としてもこれ以上の生産調整が出来ない状況である。

質問 学校給食に米粉パンの取組みの考えについて。
答弁 米粉パン導入は17年度から実施している。地産地消を推進するため中野市産の米の消費拡大に繋がるよう努め、安全、安心で美

味しい学校給食に努めたい。
質問 稲作の担い手が減少する問題にどう対応するか。
答弁 農地の利用を集積して生産コストを下げることで価格競争力をつけ、生産者米価安定のために関係機関と連携して国等へ要望していきたいと考えている。
質問 有機農業推進法の取組みについては。
答弁 消費者の理解を深めるとともに、出荷、流通段

階においても他の農産物との混同を避けるなど、関係する全ての方々の深い理解が必要であり、環境が整うまでに一定の時間がかかると思われる。具体的には関係者の要望を把握しながら支援について検討していきたい。
公園整備事業について
質問 一本木公園の整備事

業は何年後に完成予定か、また、今後の投資予定額は。
答弁 22年度完成予定である。20年度からは2億7千万円を予定している。
質問 公園整備事業の入札安値落札結果について。
答弁 低入札価格審査会に報告をし、当該応札価格では適正な工事施工が不可能と判断し、次順位の応札業者に落札した。



旧中野平中学校跡地について

町田 博 文

質問 民間への売却でなく、公共、公益的な活用へ方針転換できないか。
答弁 市の財政健全化を図るため、公募による売却を検討している。売却にあたっては、プロポーザル方式により公募し、地元代表等を含めた審査委員会での意見を聴きながら決定していく予定である。スケジュールとしては、'08年2月の広報へ掲載予定である。

質問 月の兔の販売状況はどうか。
答弁 市内15か所販売しており、10月末現在で5千670個売れている。また本年1月から月の兔のホームページで注文を受け付けたところ、大阪等から100個を超える注文があった。

くように、所有者である中野市振興公社へ働きかけていきたい。
質問 信州中野観光センターへもつと観光客を呼ぶめないか。
答弁 アンテナショップとして陳列している商品を充実し、中野市産の商品販売を積極的に行っていただけのように働きかけていきたい。

きたが、今後、適切な時期にチラシを配布するなど、意識啓発の強化を図っていきたい。
5歳児健診について
質問 5歳児健診を導入できないか。
答弁 5歳児相談事業として研究を進めており、来年度、モデル保育園で試行したいと考えている。

質問 発達障害児の相談体制はどうか。
答弁 市内の全保育園、幼稚園を定期的に巡回し、相談、支援を行っている。
質問 特別支援教育による支援の実態はどうか。
答弁 就学指導委員会での判定と違う選択を希望する

質問 民間への売却でなく、公共、公益的な活用へ方針転換できないか。
答弁 市の財政健全化を図るため、公募による売却を検討している。売却にあたっては、プロポーザル方式により公募し、地元代表等を含めた審査委員会での意見を聴きながら決定していく予定である。スケジュールとしては、'08年2月の広報へ掲載予定である。

質問 月の兔の販売状況はどうか。
答弁 市内15か所販売しており、10月末現在で5千670個売れている。また本年1月から月の兔のホームページで注文を受け付けたところ、大阪等から100個を超える注文があった。
質問 ぼんぼこの湯のマイクロボスの稼働率はどうか。
答弁 稼働率は、平成18年度は28.2%、19年度は11月現在で36.8%である。今後、より一層有効に活用してい

れないか。
質問 市として積極的に、はみ出し防止を呼びかけられないか。
答弁 これまで広報なかのでの周知、区長会を通じての管理徹底依頼等を行って

生け垣、立木等の道路へのはみ出しについて
質問 市として積極的に、はみ出し防止を呼びかけられないか。
答弁 これまで広報なかのでの周知、区長会を通じての管理徹底依頼等を行って

質問 保護者会への支援はどうか。
答弁 現在、保護者会はないが、発足すれば協力していきたいと考えている。
（注）
プロポーザル
 複数の業者から企画提案や技術提案を提出させ、提案内容を審査し、企画内容や業務遂行能力が最も優れた者と契約する方式。
 より透明性を高めるため、第三者機関に審査基準の制定や提案書の審査等を依頼することもある。

中野陣屋前広場について



小泉 俊一

質問 今日までの経過について。

答弁 平成18年7月に市街地の活性化を図る目的で、(株)マツヤから面積1千847・13㎡を1億2千700万円で購入した。

質問 今後の進め方及び活用について。

答弁 イベントや「市」、また、駐車場として活用している。将来的な活用方法は、平成20年度から広範囲の市民の皆さんから意見を

聞く、(仮称)中野陣屋前広場活用検討委員会を立ち上げ、早期に活用方法を決定できるように検討していきたい。現在中野商工会議所中町通りまちづくり協議会で検討して頂くことをお願いしている。用地取得目的は、市全体の賑わいの創出と経済の活性化を図り、元気を出していただけることを基本に検討していきたい。

質問 大型、軽量でセットアップが約30分で可能な二重構造のエアロシエルターは、学校、グラウンド、駐車場、公園などに災害時やイベントなど多目的に活用できるが、購入と設置の考えは。

答弁 庁内関係部署と協議する中で研究したい。

質問 19年度体制はどうか。

答弁 通勤、通学等市民生活に支障が無いように除雪計画を作成している。

質問 「脱塩カル」を他市町村に先駆け、代わりにヨロロッパ等で使用している環境と自然に配慮した焼き砂に代える考えはないか。

答弁 今現在は考えていない。



青木 豊一

実施計画(案)及び新年度予算編成における「貧困と格差」是正施策の具体的など市長の政治姿勢について

質問 介護保険料軽減を。

答弁 激変緩和の継続は、国の通知を受け検討したい。

質問 ゴミ袋給付を市民税非課税世帯まで拡大すべき。

答弁 応分の負担が必要。

質問 須坂市は97%が無料配布で有料分は3%。乳幼児等にも無料配布している。

答弁 各市町村で違う。

質問 交通弱者の複数通院時における交通手段確保を。

答弁 試行結果を見て検討。

質問 弱者に灯油補助を。

答弁 国が実施すれば対応するようにしたい。

質問 商工業者支援を。

答弁 今後企業推移や景気等の状況で、必要性があれば検討したい。原油高対策は、国の動向で検討したい。

質問 橋梁の老朽化調査は。

答弁 点検等を考えていく。

地域情報基盤整備事業について

質問 市民負担軽減になるが、テレビ北信の支援では。

答弁 説明会等で無料の希望が多くあった。

質問 テレビ北信の引き込み工事費1万5千750円より高いのはなぜか。

答弁 テレビ北信へ加入を促進する思いを持つての金額設定かと思う。

質問 なぜ市内業者指名しないか。

答弁 市内業者ではより高くなり技術力もないと聞く。

質問 市内業者に出来ない工事、下請させれば市内業者は赤字になるのでは。

答弁 市内業者を予定する。

質問 テレビ北信の見込みより高い金額での契約をし、

生活弱者のゴミ袋給付支援をしない税金の使い方は問題である。

答弁 見積りをとった結果である。

質問 民間への貸与・維持費等費用負担内容と根拠は。

答弁 ケーブルの賃貸料、電柱等の共架料、使用料などテレビ北信に請求したい。

質問 引き込み工事の個人と公費負担の問題解消を。

答弁 今後検討したい。

質問 「地デジ難民」対策は調査もされないが、住民の実態調査等真剣な対応を。

答弁 今後検討したい。

質問 なぜアンケートの実

施をしないのか。

答弁 必要な手続きで計画決定したので理解願いたい。

質問 統合と現地改築の費用負担をどう考えるか。

答弁 2か所は割高になる。

質問 私達が行ったアンケートには「現地かその付近」の希望が62%、「西条グラウンド」は5%強である。これをどう受け止めるか。

答弁 分母集団140人では市民の総意とは考えられない。

質問 市民の声を冒瀆するものであり撤回すべきだ。その他の質問

中野市の消防行政について



中小企業の

後継者対策について

竹内 知雄

質問 後継者の状況について。

答弁 わが国における中小企業は、企業数で全体の9割以上、雇用では約7割を占めている。後継者問題は、会社の経営状態に大きな影

響を与えかねない重大な問題である。企業を維持・承継することが大変重要であると認識しているが、具体的な調査は行っていない。
質問 後継者の育成について。

答弁 中野商工会議所では相談活動を行い、青年部、女性会活動を通じ支援を進めている。今後も商工会議所と連携を図りながら、事業継承ガイドラインの周知や後継者の実態把握を行い、市制度資金の活用や各種補助事業を実施し、企業を応援する努力を継続していく。



市議会を
傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。市政を知る良い機会です。みなさん議会の傍聴にお出かけください。

なお、日程は議会事務局へお問い合わせいただくか、市のホームページにも日程等や市政一般質問の状況を掲載しております。
次の市議会定例会は、3月です。



クレジットカードによる
公金収納の実施について

佐藤 恒夫

質問 市の収入未済金についてどう認識しているか。

答弁 公金の収納対策に苦慮しているが、すべての公金について収納率の向上を実現するに至っていない。

質問 収入未済金対策は。

答弁 平成19年4月に、副市長を本部長とした公金収納推進本部を設置し、全庁を挙げて取り組んでいる。

質問 どのような公金についてコンビニ収納を導入していくのか。

答弁 平成19年6月から下水道料金について実施し

市内小学校の規模の適正化について

質問 小学校の規模の適正化の検討について、基本的な方向性、スケジュール、手法などについてどう考えているのか。

答弁 平成21年度までは教育委員会内部で研究を進めていき、平成22年度頃から地域の皆さんとの懇談会を開催して、子ども達にとって好ましい学校とはどうあるべきかを市民の皆さんとともに考えていきたい。

後継者の育成について

質問 今後の市の産業、文化の発展を考えたとき「後

継者育成プロジェクト」を立ち上げて、部局横断的に検討し、重点的に支援していく取組みができないか。
答弁 後継者対策としては伝統文化の継承支援や、産業面での技術継承、バラ栽培技術の普及、農業後継者の確保対策など、各所管部局で専門的に問題を掘り下げて施策の展開を図っている。後継者問題が市政運営の中でも重要な課題であることは認識しているので、横断的取組みについては研究を進めていく。

指定管理者制度に関して

質問 平成18年度から指定管理者制度を導入した施設について、市民サービス向

上の観点からどのような評価を行ったのか。
答弁 事業報告書の提出を求め、それに基づき評価調書を作成して評価判定を行い、評価基準が低い項目があった場合には迅速な改善を求め、市民サービスが低下しないよう措置している。



総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された条例案4件、予算案4件、事件案3件、意見書案1件について、13日に審査しました。

条例案では、中野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案については、保険給付と税負担の平準化を図るため、平成20年度から税率を平均9.9%増とするもの、中野市体育施設条例の一部を改正する条例案に

ついては、市の体育施設すべての管理運営に、指定管理者制度を導入するため所要の改正を行うもので、ほかの条例案2件と同様に原案どおり可決されました。

予算案では、一般会計補正予算(第3号、第4号)は、8千11万3千円を増額し、予算総額を17億4千596万9千円とするもので、歳入のうち主なものは、地方特別交付金、分担金及び

負担金、国庫支出金については、交付金の額等が確定されたことに伴い、併せて2千593万3千円を減額し、県支出金、財産収入、繰入金、諸収入で合せて1億3千299万1千円を増額するものなどであります。

歳出の主なものでは、総務費関係については、災害時整備品の整備などに63万5千円の増、廃止路線代替バス運行費補助金の確定に伴い146万7千円の増、コミユニティ事業助成金の追加採択に伴い250万円の増、予

定している市税のコンビニ収納導入に係るシステム導入委託料等で27万3千円の増などで、消防費関係については、小型動力ポンプ購入費132万円の増などのほか平成19年人事院勧告及びこれに伴う国家公務員の給与法の改正により市の職員人件費について所要の補正を行うもので、ほかの予算案2件と同様いずれも原案どおり可決されました。

事件案は、中野市地域情報基盤整備工事について、新たに各家庭までのケーブル

ル引き込み工事の公費負担と、緊急地震速報に対応するための増工に伴う変更請負契約の締結、中野市宮野球場ほか16施設の指定管理者の指定、新中野市のシンボルとなる「市の花、木、鳥」の制定の3件で、いずれも原案どおり可決されました。

意見書では、アフガニスタン問題は平和的、外交的努力で解決を求める意見書案について、慎重に審査した結果、賛成少数で否決されました。

民生環境委員会報告

条例案1件、予算案8件、意見書2件、陳情2件について、13日に審査しました。

主なものは、条例案では、市内の臨床研修病院の指定を受けた病院の医師を確保し、深刻化している医師不足解消を図るため、新たに制定する中野市医師研究資金貸付条例案については原案どおり可決されました。

予算案では、平成19年度中野市一般会計補正予算(第3号)については、民生費では、障害者福祉費で、事業実績・事業の組替え等により、グループホーム

事業費補助金253万5千円の減額、重症心身障害者等ケアホーム運営事業補助金126万1千円の増額、県の補助を受け、障害者自立支援対策として、新たに通所サービス利用促進事業助成金など扶助費620万円の増額、

人権センター費で具補助金の増額に伴う財源組替えを、高齢者福祉費で事業実績見込みにより、介護保険事業特別会計への繰入金391万4千円の増額、老人医療費で老人保健医療事業特別会計へ前年度分の支払基金交付金の追加交付があったこと

により、繰入金1千801万4千円の減額、児童福祉総務費で事業の見直しによる、放課後子ども教室に係る安全管理員等謝礼126万円の減額、保育所費で入園児増加等に伴う嘱託保育士等の報酬1千149万8千円の増額、

私立保育所及び市外保育所への入園児の増に伴う委託料966万7千円の増額、長時間保育対象児の増により保育士賃金237万8千円の増額、衛生費では保健衛生総務費で新たに、臨床研修病院の医療提供体制の整備を図るために、新規勤務医師への研究資金貸付金1千200万円を追加、国民健康保険事業

特別会計への繰入金133万8千円の増額、予防費で予防接種の事業実績見込みにより、医師報酬・医薬材料費等関連する事業費537万9千円の減額、水道費で公的資金補償金免除繰上償還に伴う水道事業会計への補助金2千484万1千円の増額など、

環境衛生費で実績見込みにより、資源物回収報奨金・生ごみ堆肥化機器購入費助成金あわせて120万円を増額など、清掃総務費で北信保健衛生施設組合の事業費確定に伴う分担金2千537万6千円の減額などであり、人事院勧告実施に伴う人件費補正の平成19年度中野市一

般会計補正予算(第4号)ほか特別会計補正予算案6件と同様いずれも原案どおり可決されました。

意見書案では、医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書案については、全員賛成で可決され、後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書案については、賛成少数で否決されました。

陳情では、看護師等の人材確保の促進等を求める陳情及び深刻な医師不足の打開を求める陳情については、いずれも賛成少数で不採択となりました。

経済建設委員会報告

条例案1件、予算案8件、事件案7件について、13日に審査しました。

主なものは、条例案では、北公園の管理、運営に指定管理者制度を導入する、中野市都市公園条例の一部を改正する条例案については、原案とおり可決されました。

予算案では、平成19年度中野市一般会計補正予算(第3号)については、農林水産業費では耕種園芸費で実績見込みにより、害獣による農作物被害対策として補助金91万2千円の増額、新品種の果樹苗木購入のための補助金23万円の増額、売れる農業推進費では、きのこの包装フィルムへの市の観光情報等の広告を掲載するための委託料30万9千円の追加など、土木費では道路新設改良費で地方道路整備臨時交付金の額の決定に伴う幹線道路整備改良工事費等関連事業費2千603万9千円の減額、道路橋梁維持費で修繕工事費90万円の増額、除雪費で消雪施設修繕工事費200万円の増額であり、都市計画総務費で入札差による不動産鑑定手数料52万1千円の減額、街路事業費で

県施行の中町線事業に関連して街灯設置工事費290万円を増額、公園管理費で文化公園のマレットゴルフ場の排水対策及び昆虫館の空調機取替えに係る工事費259万2千円の増額などであり、人事院勧告実施に伴う人件費補正の平成19年度中野市一般会計補正予算(第4号)ほか特別会計補正予算6件と同様いずれも原案とおり可決されました。

事件案では、老朽化した配水池を更新し、安定した水道水の供給を図るため、新たな配水池を築造する中野新配水池築造工事変更請負契約の締結について、地方自治法第24条の2第3項の規定による、一本木公園、北公園及び北信濃ふるさと森文化公園の指定管理者の指定、柳沢築堤事業の実施などに伴う市道路線の廃止、認定については原案とおり可決されました。

近年、全国的に、特に小児科や産婦人科などにおける医師不足が深刻な問題となっている。地域住民が安心して生活するためには、救急医療や産婦人科・小児科医療など必要な医療サービスがいつでも利用できることが重要であり、こうした医師不足問題の解消は喫緊の課題である。

意見書

可決された意見書

(関係行政庁に提出)

医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書

このような医師不足は、平成16年4月から実施されている臨床研修制度により大学医局の医師派遣機能が低下し、地域の医療機関からの医師の引き上げが生じていること。

- 1 公的病院等での医師の過酷な勤務実態、地域の医療機関の経営状況の悪化などが生じていること。
- 2 女性医師の増加に対応する仕事と子育ての両立支援策が十分に講じられていないこと。など様々な原因が複合的に作用して生じて

いる。

医師不足の解消に向け、医療機関の集約化や、魅力ある研修病院の整備、病院間連携体制の整備、小児救急での電話相談窓口の整備など様々な努力を進めているが、安心できる地域医療体制の整備に向けて国においても引き続き積極的な取り組みを進める必要がある。また、医師不足のみでなく看護師や助産師の不足も同様に近年重要な課題となっている。

よって、中野市議会は、政府に対し、医師不足を解消し、安心できる地域医療体制を確保するよう、左記事項について要望する。

記

- 1 地域医療の再構築に向けて、総合的なビジョンを早急に策定すること
- 2 救急医療体制の整備・維持、周産期医療体制の整備・維持のための支援策の拡充を図ること
- 3 小児科医療等の医師不足が指摘される科目の診療報酬の抜本的な見直しを図ること
- 4 公的病院の診療体制の強化を図るため集約化への取り組みの支援策を拡充すること。また、中核病院と地域医療機関の連

携を強化するための対策を講じること

- 5 臨床研修制度のあり方について検討を行い、前期・後期臨床研修において、地域医療への従事が適切に確保できるように取り組みを進めること
- 6 医科系大学の定員における地域枠の拡大を図るとともに、奨学金制度の充実など地元への定着を進めるための施策の充実を図ること
- 7 院内保育の確保や、女性医師バンクの充実など女性医師の仕事と生活の両立を図るための支援策を充実すること
- 8 看護師、助産師の不足に対して積極的な対策を講じること
- 9 小児救急の電話相談事業の充実のための対策を講じること
- 10 出産・分娩に係る無過失補償制度の早期の創設を図ること

保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書

歯や口腔の機能が全身の健康、介護・療養上の改善に大きな役割を果たすことが厚生労働省の厚生労働科学研究等で実証されている。



その結果として医療費を抑制する効果があることが兵庫県歯科医師会等で実証されている。

しかしながら、公的医療費の抑制により患者の自己負担が増大し保険で歯科診療を受けにくくなっている。国民は患者負担を減らしてほしいと切望している。

また、実質的に医療内容を左右する診療報酬は過去3回続けて引き下げられ、保険でより良く噛める入れ歯をつくることや、歯周病の治療・管理をきちんとすることが難しくなっている。そのうえ歯科では過去30年にわたり新しい治療法がほとんど保険に取り入れられていない。「保険のきく範囲を広げてほしい」、これは患者・国民の一番の願いである。

よって、中野市議会は、国及び政府に対して、医療費の総枠を拡大し、患者負担を増加させることなく、保険でよい歯科医療を確保するため、良質な歯科医療ができるように診療報酬を改善し、安全で普及している歯科技術を保険がきくようにすることを強く要請するものである。

民法772条の嫡出推定に関する運用の見直しを求める意見書

民法772条第2項は「婚姻の解消若しくは取消しの日から30日以内に生まれた子は、婚姻中に懐胎したものと推定する」と、「嫡出推定」の規定を定めている。この規定は、もともと法律上の父親をはつきりさせて子どもの身分を早期に安定させるためのものであった。しかし、制定から100年以上たつた今、離婚・再婚をめぐる社会情勢の変化などもあり、時代に合わなくなっている。

例えば、この規定があるために、実際には新しい夫婦の間にできた子どもであっても、離婚後30日以内の出生であれば、前夫の子と推定され、出生届を提出すると前夫の戸籍に入ることになってしまう。そのため、事実と異なる者が父親とされることを嫌って、出生届を出さず、無戸籍となっている方々がいる。

そうした方々の救済のため、法務省は今年5月に通達を出し、離婚後妊娠の場合に限り、医師の証明を添付することで現在の夫の子として出生届を認める特例

救済措置が実施されている。しかし、この特例で救済されるのは全体の1割程度で、圧倒的に多いのは対象外となっている離婚前妊娠のケースである。離婚前妊娠に関しては、やむを得ない事情を抱えて離婚手続きに時間がかかるケースが多く、救済を求める声が強くなっている。

よって、中野市議会は、政府に対し、子どもの人権を守るため、離婚前妊娠であっても社会通念上やむを得ないと考えられるものについては現在の夫の子として出生届を認めるなど、嫡出推定の救済対象を拡大するよう、強く求めるものである。

障害者自立支援法の抜本的見直しを求める意見書

2006年4月に施行された障害者自立支援法により、応益負担による福祉サービス利用料の定率一割負担や食費・宅料の自己負担が導入された。そのため、障害が重ければ重いほど、利用料負担が重くなり、障害児・者の中にはその急激な負担増に耐えられず、サービス利用を中止したり、

抑制せざるを得ないケースが全国でも相次いだところである。

さらに、施設運営についても、障害者の通所日数に応じた実績払いとなったため、事業所の運営が困難に直面している。

障害者とその家族、関係者の声が反映され、国は今年度から「障害者自立支援法円滑施行特別対策」を実施し、激変緩和措置などを講じているが、これは3年間の限定的な措置であるため障害者の不安は解消されない状況であり、その後も障害者団体や関係者から、障害者自立支援法の改善を求める声が上がっている。

よって、中野市議会は、政府に対し、現行法の定率一割負担や、施設への報酬支払い方式の見直し等、障害者自立支援法を抜本的に見直すよう求めるものである。

防衛省に関する疑惑の徹底解明を求める意見書

防衛省トップの守屋武昌前防衛事務次官が収賄の疑いで逮捕され、多くの国民は怒り、問題の徹底解明と再発防止を強く求めている。守屋前次官が、軍需専

門商社といわれる「山田洋行」からゴルフ、飲食などの接待、贈り物などを受け、それが収賄の容疑をもたれたものである。

「山田洋行」と守屋前防衛事務次官は、自衛隊次期輸送機や海上自衛隊の新型護衛艦のエンジンの選定や納入、また、宮崎容疑者が「山田洋行」をやめ、新たに立ち上げた「日本ミライズ」に対しても防衛省関連の受注に便宜を図った疑いがもたれている。

今回の事件の自衛隊の軍用機など装備品に投じられた税金は年間約2兆円といわれ、その税金が「機密」のかべで国民から見えにくくなっている。しかし今回の事件を通じ、その一端が明らかになりつつあり、これを徹底解明することを今こそ国民は強く願っている。さらに、今回の事件を通じて元閣僚の名前もあげられるなど政・財・官に關係する疑いが一層深まっている。

よって、中野市議会は、政府に対し、防衛省の次期輸送機等の選定・購入に関する政・財・官の疑惑を徹底して解明し、再発防止を図ることを強く求めるものである。

石油製品の安定的な供給と価格の安定を求める意見書

近年世界的な原油需要の拡大、中東情勢の混乱により、原油価格が高騰し、石油製品の価格上昇や安定供給確保に対する不安が国民に広がっており、石油製品価格の高騰が、市民の暮らしや地域経済に与える影響は甚大で、厳しい積雪寒冷気候で本格的な冬を目前にした本市の市民にとって暖房用の灯油は生活必需品の一つである。

施設園芸及びきこの栽培等に携わる農業者や中小企業者等は、原油価格の高騰によるコスト増を販売価格等に転嫁できずに大変な苦勞を強いられているため、石油製品が適正な価格で安定的に供給されることが強く求められている。

よって、中野市議会は、国において国民生活が安定するよう、左記の事項について強く要望する。

記

1 国民の立場に立ち、灯油をはじめとする生活関連石油製品の価格の安定対策と安定供給の確保に万全を期すとともに、便

乗値上げが起らないよう国内石油元売り各社、関連産業等に対し適正な指導を行うこと

2 低所得者等への支援を国として行い、また、消費者に対し、石油製品の情報提供を適切に行うこと

3 施設園芸及びきこの栽培に係る農業をはじめ、中小企業等の産業用石油製品について、価格の安定と安定供給を目的とした対策を関係省庁連携により講ずること

防災・生活関連整備の地域間格差を無くし、安全安心な公共事業を国の責任で実施することを求める意見書

我が国は、地震、台風、集中豪雨等の自然災害に対し脆弱な国土となっており、毎年のように自然災害が多発している。北陸地域においても04年の新潟・福島半島沖地震、中越沖地震などの発生により大規模な被害が発生している。

これらの災害対応については、北陸地方整備局においても一丸となって直轄災害復旧や被災地自治体への広域災害支援等を実施して

きた。

今、地域住民はこれまでの大規模災害により、「防災対策」の充実など安全で安心な生活を確保するため公共事業に大きな関心を持っている。このことは全建労が地域住民や自治体首長を対象に取り組んだアンケート（2000年～2006年の7回実施）結果からも明らかである。公共事業の実施により、全ての国民に安全・安心で平等・公平なサービスを提供するために、これまでと同様に国の責任において防災・生活関連の整備・維持管理を行うことが必要と考えている。

現在、政府は「基本方針2007」において地方分権、道州制、公務員削減の推進などを決定し、地方分権、道州制については、今後3年で検討することとしている。しかし、財源については、明記が無く、政府が財源の伴わない地方分権を目論んでいることが想定される。その結果、今後必要な河川、道路の整備は、地方の財政事情により地域間格差が発生・増大することが明らかである。さらに、国土交通白書では、これまでの社会資本整備の結

果、今後、維持・管理及び更新費用が現在の2倍以上になると試算している。現在、整備済みの河川、道路施設も地方分権により移管され、その維持管理の水準も地域間格差が増大することが予想される。

これまで、重要な河川、道路の整備・維持管理は、国が行う中で、一定の水準を保ってきた。今後、地方分権が進む中で、住民の安全で安心な生活は地域間格差が増加することが予想される。やはり、地域間格差のない住民の安全で安心な生活を確保するため、防災・生活関連整備・維持管理は、これまでと同様、国の責任で行う必要がある。また、良好な公共事業を実施するためには、建設労働者の労働条件を改善する必要がある。現在、多発する低入札の影響で建設労働者の処遇は低く抑えられている。建設労働者の労働条件を改善するためには、下請け業者の契約金額を正当なものにする必要がある、そのためにも公契約法の制定が重要となる。

以上のことから防災・生活関連整備の地域間格差を無くし、安全安心な公共事業を推進し地域住民の生活

向上と産業発展を築くために、左記事項の実現を強く求めるものである。

記

1 地域間格差のない公共事業を推進し、住民の安全・安心な生活を確保するため防災・生活関連施設整備、維持管理は国が責任をもって行うこと

2 良好な公共施設の建設及び維持管理を実施するとともに、中小建設業者の受注価格の適正、建設労働者の労働賃金を確保するため公契約法を制定すること

■陳情

◎陳情第5号 看護師等の人材確保の促進等を求める陳情
陳情者 長野県医療労働組合連合会
執行委員長 渡辺 一信
(長野市高田276番地8)

◎陳情第6号 深刻な医師不足の打開を求める陳情
陳情者 長野県医療労働組合連合会
執行委員長 渡辺 一信
(長野市高田276番地8)

長野県立歴史館視察

東日本では初めて、全国的にも数例しかないといわれている、同一場所から銅戈（どうか）と銅鐸（どうたく）が一緒に出土した柳沢遺跡において、銅戈、銅鐸が埋まっていた青銅器埋納坑（まいのうこう）が周辺地層と共に長野県立歴史館へ移送され、そこで埋納状況等について調査されています。



出土した銅戈→



その調査状況や青銅器の歴史的背景を知るため、議長以下議員15名で去る12月25日に、長野県立歴史館を視察しました。館長をはじめ、現場の調査員の方々の説明を聞くことができ、歴史的な大発見について大変よい勉強となりました。

行政視察報告

3常任委員会と議会運営委員会が今年度行った行政視察について報告します。

総務文教委員会と議会運営委員会は合同で、平成19年10月11日～12日に三重県玉城町、亀山市、四日市市を行政視察しました。

玉城町においては「クレジットカードによる公金支払いについて」を、亀山市においては「企業誘致について」とシャープ亀山工場を、四日市市においては「自治基本条例について」と「議会改革について」を視察しました。

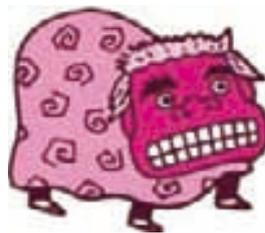
民生環境委員会は、平成19年11月13日～14日に京都府宇治市、向日市を行政視察しました。

宇治市においては「児童支援育成計画について」を向日市においては「高齢者健康増進について」を視察しました。

経済建設委員会は、平成19年8月21日～23日に京都府南丹市、亀岡市、和歌山県海南市を行政視察しました。

南丹市においては「中心市街地整備改善計画について」を、亀岡市においては「食・農・健康にぎわい行動プランについて」を、海南市においては「企業誘致・支援について」を行政視察しました。

今後は、行政視察の成果を議会活動に活かしていきたいと思っております。



第2代前期議会だより編集委員名簿

(順不同)

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 佐藤 恒夫 |
| 副委員長 | 湯本 隆英 |
| 委員 | 町田 博文 |
| 〃 | 小泉 俊一 |
| 〃 | 竹内卯太郎 |
| 〃 | 中島 毅 |
| 〃 | 西澤 忠和 |
| 〃 | 金子 芳郎 |
| 〃 | 野口 美鈴 |
| 〃 | 高木 尚史 |

あとがき

新年明けましておめでとうございます。

市民の皆様におかれましては、清々しい新春をお迎えることと心からお慶び申し上げます。

さて、本格的な冬のシーズンを迎える中、暖房用の灯油など石油製品及び石油関連物資の価格高騰は、市民生活ばかりでなく、農業、工業、商業などあらゆる経済活動にも深刻な打撃を与えております。そのため中野市議会としましては、石油製品の安定的な供給と価格の安定を求める意見書を全会一致で可決し、政府に対し速やかな対応を強く要望したところであります。

議会では、これまで以上に、市民の皆様身近な議会となるよう心がけてまいる所存であります。

皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

